



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616 URL http://www.tokaitokyo-fh.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

T E L 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,543	25.5	39,428	27.5	5,654	77.8	7,113	76.7	9,910	267.2
2021年3月期第2四半期	32,298	12.8	30,921	11.6	3,180	—	4,025	—	2,698	318.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 10,215百万円(221.8%) 2021年3月期第2四半期 3,174百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	39.90	39.80
2021年3月期第2四半期	10.87	—

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,521,658	184,651	11.3	692.23
2021年3月期	1,416,569	172,684	11.7	666.65

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 171,924百万円 2021年3月期 165,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年3月期第2四半期末 普通配当 6円00銭 記念配当2円00銭
2021年3月期期末 普通配当 12円00銭 記念配当2円00銭

2022年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社(社名) エース証券株式会社、除外 1社(社名)
丸八証券株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	260,582,115株	2021年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,219,364株	2021年3月期	12,218,314株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	248,363,202株	2021年3月期2Q	248,365,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2022年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算補足説明資料は、2021年10月29日(金)にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
3. 補足情報	16
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	16
(2) 四半期連結損益計算書の推移	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)のわが国経済においては、新型コロナウイルス(以下、「新型コロナ」)の感染が急拡大する中、緊急事態宣言の延長や対象地域拡大によって個人消費の戻りの鈍さが継続しました。一方、供給サイドでは半導体などの部品不足が継続、自動車業界を中心に減産を余儀なくされています。しかし、ワクチン接種の進展とともに新型コロナの新規感染者が大きく減少した結果、9月末を期限とする緊急事態宣言が全面解除される運びとなり、経済活動再開の気運が高まっています。岸田新政権による経済政策も期待される中、わが国経済が正常化に向かう素地は整いつつあります。

海外経済は、ワクチン接種の普及に伴う経済活動の再開を受けて回復基調を継続しています。しかし、経済の正常化に伴って急激に需要が回復する中での「供給制約(部品不足、商品価格・輸送費・人件費・エネルギー価格の上昇、物流の遅れなど)」が、先進国を中心に経済の足かせとなりつつあります。またインフレの長期化に対する懸念も出始めています。今後は、そうした供給制約がいつ解消されるのか、インフレはいつ減速に向かうのが焦点となりそうです。

株式市場においては、4月に29,400円台で始まった日経平均株価が、新型コロナの感染拡大やワクチン接種の遅れなどから夏場にかけて徐々に弱含む展開となり、8月には年初来安値となる26,954円を付けました。その後、新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展とともに反発を見せた日経平均株価は、9月に入ると菅首相(当時)の退陣表明を機にさらに上昇ペースを加速、9月中旬には再度30,000円台を回復し、TOPIX(東証株価指数)とともに約31年ぶりの高値を付けるに至りました。しかし、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落などを背景に日経平均株価は30,000円を割り込み、最終的には29,400円台で9月の取引を終了しています。4～9月の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆9,711億円となり、前年同期の2兆5,993億円を上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にプラス0.12%で始まった後、米長期金利の低下や新型コロナの感染拡大を受けた緊急事態宣言に伴う国内景気の先行き懸念から8月4日には期中最低金利となるゼロ%をつけました。ゼロ%近辺では割高感が意識されたために売買が交錯し、その後はゼロ%をやや上回る水準でもみ合いが続きました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会、9/21～22開催)のタカ派的な内容を受けて米長期金利が節目の1.5%を突破すると、日本の10年物国債利回りもつれ高となり、プラス0.065%で9月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル110円台で始まった後、米国経済の正常化が遅れるとの懸念や、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和策が長期化するとの思惑などからドル安円高が進み、4月23日には期中最安値の107円台をつけました。しかし、米国で良好な経済指標が続いたことや新型コロナワクチン接種の進展などを背景に7月2日には111円台まで上昇しました。その後は概ね109～110円台で推移しましたが、9月FOMC後のドル金利上昇を受けたドル高で、ドル円は112円台まで期中高値を更新して9月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」の最終年度にあたり、より一層、取引基盤を拡充するための重点グループ戦略として、東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」)の収益力を強化するとともに、4つの未来戦略として「オルクドール・ソサエティ、オルクドール・エコシステム」、「地銀サポートプログラム」、「東海東京デジタルワールド」及び「グレート・プラットフォーム」を構築し、個人・法人のお客様から寄せられるニーズの多様化や高度化にお応えできる、先進的な「総合金融グループ」への進化を加速させております。

東海東京証券において、この10月、主に地域金融機関等の特定投資家に対して資産運用に対する資産内容の分析や運用商品の提案などの投資助言を行うことを目的とした「運用アドバイザー一部」をグローバル・マーケットカンパニー内に設置しました。お客様が目指す運用目標をお客様の許容できるリスクの範囲内で達成できるように、リサーチに基づいた高度な分析力、投資ニーズに柔軟に対応可能な提案力及び商品供給力を活かし、優位性のあるサービスを提供してまいります。

同じく、東海東京証券は、8月に営業機能の強化及び経営資源の効率化を目的として、新拠点「城東支社」を設置し、あわせて首都圏東部地区の営業店を再編することで、母店となる城東支社とサテライトオフィスで構成される店舗体制としております。お客様の利便性向上を図るとともに効率的な対面営業活動を実現し、お客様との接する時間を長く、頻度を高くすることで、一層お客様に寄り添いながらニーズの把握に努め、提案営業ができるなど、コンサルティング営業の一段の強化に資するものと考えております。

一方、当社は、中期経営計画における取組課題の1つとしておりました「同業他社のM&A」に関して、5月にエース証券株式会社(以下、「エース証券」)を当社の完全子会社とし、東海東京証券及びエース証券との間で東海東京証券を存続会社、エース証券を消滅会社とする吸収合併に関して協議を進めておりますが、「2022年度上期中(予定)」としておりました合併期日を「2022年5月1日(予定)」に変更することを決定しました。引き続き関西地区における営業基盤をより拡大し、かつ強固なものとするよう、事業シナジーの発揮に努めてまいります。

また、「地銀サポートプログラム」の推進に関して、当社は、合弁証券事業を共同展開しております株式会社栃木銀行との間で4月に包括的業務提携に関する合意書を締結し、株式会社池田泉州ホールディングスとの間では8月に法人業務における連携・協力に関する合意書を締結しており、従来の合弁証券事業の枠組にとどまらず、その提携先の親銀行とともに、これまで以上に提供する商品・サービスの幅を広げ、銀証連携を強化することで、お客様により支持され、より広域な地域社会への貢献に注力していく所存です。

加えて、山形県と秋田県を営業基盤とする広域地方銀行グループであるフィデアホールディングス株式会社と5月に金融商品仲介業務の提携に関する基本合意書を締結し協議を進めました結果、東海東京証券が株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行と金融商品仲介業務等に関する業務委託契約を締結し、10月より業務の取扱いを開始しております。今後、金融商品仲介サービスの営業エリアを順次拡大していく予定です。

さらに、当社は、これまでに有力地方銀行、及びその提携合弁証券との事業協働を通して推進してきた地域経済の活性化において更なる貢献を企図し、5月に株式会社経営共創基盤(I G P I)が地方創生を目的として設立した投資・事業経営会社「株式会社日本共創プラットフォーム」(以下、「J P i X」)へ出資(10億円)を実施しております。J P i Xの地方創生に資する取組みや恒久的・持続的な金融プラットフォーム構築は、当社グループが目指す、より広域な地域社会への貢献に向けた方向性と合致するものであり、当社グループは、本出資に伴う取組みやJ P i Xへの人材派遣、プラットフォーム構築での協業等を通じて、地域のお客様や地域経済に貢献できる取組みを、より一層進めてまいります。

当社グループによる先端的なデジタル戦略への取組みやテレワークのためのインフラ整備促進等が、デジタル技術を前提としてビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(D X)」に取組む企業として評価され、6月に、経済産業省と東京証券取引所が主催する「D X銘柄2021」に選定(昨年度は「D X注目企業2020」に選定)されました。当社は、最先端のFinTech機能を駆使し、革新的な独自のプラットフォーム機能である「東海東京デジタルワールド」を早期に実現することを目指して取り組んでおり、当社子会社である株式会社T Tデジタル・プラットフォーム(株式会社マネーコンパス・ジャパンより商号変更(2021年10月25日))が提供する資産管理アプリ「おかねのコンパス」と併せ、程なく事業開始を予定しているスマホ専門証券を核として、セキュリティトークン、暗号資産、ロボアドバイザー、おつり投資、及びデジタル通貨/地域通貨等のデジタルサービスを兼ね備え、地域金融機関の他、事業会社の金融ニーズにお応えしてまいります。

当社は2020年5月に「SDG s推進部」を設置し、その年の9月に「SDG s宣言」を公表するなど、グループ全体で国際連合が提唱する持続可能な開発目標(SDG s)の達成に向けた取組みを推進しております。その具体的な取組みとして、この7月より、当社が入居する日本橋高島屋三井ビルディングの賃貸人である三井不動産株式会社との契約に基づき、同ビル内に入居する本社で使用する電力を実質的に再生可能エネルギー化(グリーン電力)いたしました。

また、東海東京証券は、9月に独立行政法人国際協力機構(J I C A)が発行するジェンダーボンド(ソーシャルボンド)を、10月に東京都が発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」を、それぞれ共同主幹事として引受け、その販売活動を通じて投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

当社は、金融・資本市場の担い手として、SDGsの達成の重要性を認識し、10月、「TCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。近年の世界各地における異常気象や自然災害による被害の甚大化を踏まえ、今後、気候変動が当社に与える影響をよりの確に捉えるとともに、TCFD提言を踏まえた情報開示の強化に取り組んでまいります。

当社グループの新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様並びに役社員の健康・安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染防止を優先した業務運営を心掛けております。9月末をもって全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されましたが、当社グループでは感染予防策を緩和することなく継続実施しており、引き続き適切に対応してまいります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。中期経営計画においては、数値目標として自己資本利益率(ROE)10%、経常利益300億円、グループ預かり資産10兆円の指標を掲げております。

なお、当社は、東京証券取引所の新市場区分(移行日2022年4月4日)に関し、「プライム市場」の上場維持基準を満たしているとの通知を受けております。本通知に基づき、プライム市場の選択申請手続き及びガバナンス態勢の強化を進めてまいります。

※ TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):

2015年にG20の要請を受けた金融安定理事会(FSB)が設置したタスクフォース。2017年に公表した最終報告書において、企業等に対して、気候関連リスク及び機会が組織にもたらす財務的影響についての情報開示を向上させることを目的とした提言を公表。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は30.5%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し191億47百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券の株式委託売買高は15.8%減少し12億53百万株、株式委託売買金額は3.6%減少し2兆6,696億円となったものの、グループ会社の増加により当社グループの株式委託手数料は3.9%増加し67億30百万円の計上となり、委託手数料全体では4.6%増加し70億35百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は40.5%増加し4億8百万円を計上いたしました。また、債券は77.7%増加し3億38百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では55.2%増加し7億47百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、グループ会社の増加に加え東海東京証券の個人向けを中心とする投資信託の販売額が増加したことから101.5%増加し54億64百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では101.4%増加し54億70百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は69.4%増加し29億7百万円の計上となり、また、保険手数料収入は15.9%増加し16億99百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では24.1%増加し58億94百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は19.8%減少し89億36百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は77.5%増加し86億46百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は9.8%増加し175億82百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は136.2%増加し38億13百万円を計上いたしました。また、金融費用は19.0%減少し11億15百万円を計上し、差引の金融収支は前年同期比約11倍の26億97百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の取引関係費は提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料の増加やグループ会社の増加などから36.4%増加し64億2百万円となりました。また、グループ会社の増加などにより、人件費は20.0%増加し160億85百万円、不動産関係費は14.8%増加し38億75百万円、事務費は26.0%増加し41億円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は21.7%増加し337億73百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は、持分法による投資利益9億57百万円、受取配当金2億82百万円などを計上し、営業外収益の合計は61.0%増加し16億14百万円を計上いたしました。また、投資事業組合運用損1億15百万円などを計上し、営業外費用の合計は1.3%減少し1億55百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の主な特別損益は、エース証券の完全子会社化に伴い特別利益として負ののれん発生益82億68百万円を計上し、特別損失として段階取得に係る差損24億73百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は25.5%増加し405億43百万円、純営業収益は27.5%増加し394億28百万円となり、営業利益は77.8%増加し56億54百万円、経常利益は76.7%増加し71億13百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は267.2%増加し99億10百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,050億89百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆5,216億58百万円となりました。このうち流動資産は1,061億3百万円増加し1兆4,487億80百万円となりました。主な要因は、信用取引資産が557億27百万円増加し1,561億77百万円となり、有価証券担保貸付金が356億24百万円増加し4,434億53百万円となる一方、預託金が56億98百万円減少し779億23百万円となり、立替金が78億31百万円減少し5億63百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が54億72百万円減少し426億82百万円となったことなどから10億14百万円減少し728億78百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は931億21百万円増加し1兆3,370億6百万円となりました。このうち流動負債は840億57百万円増加し1兆2,271億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金が322億68百万円増加し2,770億55百万円となり、有価証券担保借入金が289億40百万円増加し3,976億11百万円となる一方、トレーディング商品が116億70百万円減少し3,676億22百万円となりました。また、固定負債は、社債が50億31百万円増加し168億95百万円となったことなどから89億98百万円増加し1,091億75百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は64億33百万円増加し1,138億24百万円となり、非支配株主持分が55億86百万円増加し122億56百万円となり、純資産合計は119億67百万円増加し1,846億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,589	82,546
預託金	83,622	77,923
顧客分別金信託	80,800	74,900
その他の預託金	2,821	3,023
トレーディング商品	588,098	585,984
商品有価証券等	583,391	581,071
デリバティブ取引	4,706	4,912
信用取引資産	100,450	156,177
信用取引貸付金	34,362	47,100
信用取引借証券担保金	66,087	109,077
有価証券担保貸付金	407,829	443,453
借入有価証券担保金	28,756	49,818
現先取引貸付金	379,072	393,634
立替金	8,395	563
短期差入保証金	37,915	62,594
短期貸付金	14,492	25,068
未収収益	4,189	5,139
その他	14,196	9,435
貸倒引当金	△101	△105
流動資産合計	1,342,676	1,448,780
固定資産		
有形固定資産	10,740	10,951
無形固定資産	5,594	6,409
投資その他の資産	57,557	55,516
投資有価証券	48,155	42,682
長期差入保証金	3,862	5,484
繰延税金資産	35	68
退職給付に係る資産	4,446	6,307
その他	1,423	1,329
貸倒引当金	△364	△355
固定資産合計	73,893	72,878
資産合計	1,416,569	1,521,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	379,293	367,622
商品有価証券等	370,371	356,920
デリバティブ取引	8,921	10,702
約定見返勘定	9,240	14,806
信用取引負債	11,555	15,815
信用取引借入金	9,128	13,469
信用取引貸証券受入金	2,426	2,345
有価証券担保借入金	368,671	397,611
有価証券貸借取引受入金	4,123	37,393
現先取引借入金	364,547	360,217
預り金	72,419	92,578
受入保証金	12,626	14,785
短期借入金	244,786	277,055
短期社債	16,000	16,000
1年内償還予定の社債	17,510	20,154
未払法人税等	2,414	977
賞与引当金	2,283	2,214
役員賞与引当金	57	26
その他	6,214	7,482
流動負債合計	1,143,073	1,227,130
固定負債		
社債	11,863	16,895
長期借入金	84,200	87,600
繰延税金負債	1,290	1,879
役員退職慰労引当金	92	102
退職給付に係る負債	163	223
その他	2,566	2,475
固定負債合計	100,176	109,175
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	635	701
特別法上の準備金合計	635	701
負債合計	1,243,884	1,337,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,587	24,587
利益剰余金	107,390	113,824
自己株式	△5,292	△5,293
株主資本合計	162,685	169,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,234
為替換算調整勘定	△571	△159
退職給付に係る調整累計額	1,967	1,730
その他の包括利益累計額合計	2,886	2,805
新株予約権	442	471
非支配株主持分	6,669	12,256
純資産合計	172,684	184,651
負債純資産合計	1,416,569	1,521,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	14,671	19,147
委託手数料	6,723	7,035
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	481	747
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,716	5,470
その他の受入手数料	4,750	5,894
トレーディング損益	16,012	17,582
金融収益	1,614	3,813
営業収益計	32,298	40,543
金融費用	1,377	1,115
純営業収益	30,921	39,428
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,694	6,402
人件費	13,400	16,085
不動産関係費	3,376	3,875
事務費	3,253	4,100
減価償却費	1,516	1,389
租税公課	669	901
貸倒引当金繰入れ	6	—
その他	822	1,017
販売費及び一般管理費合計	27,740	33,773
営業利益	3,180	5,654
営業外収益		
受取配当金	172	282
持分法による投資利益	345	957
投資事業組合運用益	381	281
その他	103	92
営業外収益合計	1,002	1,614
営業外費用		
投資事業組合運用損	145	115
為替差損	8	6
その他	4	33
営業外費用合計	157	155
経常利益	4,025	7,113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	66
投資有価証券売却益	1	159
負ののれん発生益	—	8,268
金融商品取引責任準備金戻入	123	—
特別利益合計	124	8,495
特別損失		
投資有価証券売却損	2	87
投資有価証券評価損	220	255
持分変動損失	—	36
段階取得に係る差損	—	2,473
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失合計	222	2,854
税金等調整前四半期純利益	3,927	12,754
法人税、住民税及び事業税	679	1,928
法人税等調整額	93	529
法人税等合計	773	2,457
四半期純利益	3,154	10,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	455	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,698	9,910

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,154	10,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△257
為替換算調整勘定	△207	411
退職給付に係る調整額	△128	△237
持分法適用会社に対する持分相当額	16	1
その他の包括利益合計	19	△81
四半期包括利益	3,174	10,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,718	9,829
非支配株主に係る四半期包括利益	455	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点としては、顧客からの手数料収受にあたり付与していたポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」として計上していましたが、「営業収益」の「受入手数料」から控除する方法としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、仕入価格を時価として評価していた売出期間中の債券について販売価格を時価として評価するなど、一部金融商品の時価の算定方法を変更しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりましたが、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更いたしました。この変更は、福利厚生制度の経済的実態をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた247百万円は、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」の控除241百万円、「営業外収益」の「その他」6百万円へそれぞれ組み替えております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	6,723	7,035	311	4.6%
(株券)	(6,480)	(6,730)	(249)	(3.9)
(債券)	(13)	(11)	(△2)	(△17.9)
(受益証券)	(229)	(293)	(64)	(27.9)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	481	747	266	55.2
(株券)	(290)	(408)	(117)	(40.5)
(債券)	(190)	(338)	(148)	(77.7)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,716	5,470	2,753	101.4
(受益証券)	(2,711)	(5,464)	(2,752)	(101.5)
その他の受入手数料	4,750	5,894	1,144	24.1
(受益証券)	(1,715)	(2,907)	(1,191)	(69.4)
合計	14,671	19,147	4,475	30.5

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	6,805	7,192	386	5.7%
債券	214	361	147	68.7
受益証券	4,657	8,665	4,008	86.1
その他	2,994	2,928	(△65)	(△2.2)
合計	14,671	19,147	4,475	30.5

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	11,141	8,936	(△2,205)	(△19.8%)
債券・為替等	4,871	8,646	3,775	77.5
合計	16,012	17,582	1,569	9.8

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期 連結会計年度			2022年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2020.7.1~ 2020.9.30	2020.10.1~ 2020.12.31	2021.1.1~ 2021.3.31	2021.4.1~ 2021.6.30	2021.7.1~ 2021.9.30
営業収益					
受入手数料	7,327	8,012	8,489	9,504	9,642
委託手数料	3,044	3,640	3,571	3,485	3,549
(株券)	[2,984]	[3,546]	[3,503]	[3,350]	[3,379]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	329	266	328	436	311
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,534	1,698	2,046	2,844	2,626
(受益証券)	[1,534]	[1,695]	[2,042]	[2,842]	[2,621]
その他の受入手数料	2,418	2,407	2,542	2,738	3,155
(受益証券)	[884]	[930]	[1,001]	[1,408]	[1,498]
トレーディング損益	8,778	9,104	8,891	9,587	7,995
(株券等)	[5,754]	[5,626]	[5,601]	[5,086]	[3,849]
(債券・為替等)	[3,023]	[3,478]	[3,289]	[4,500]	[4,145]
金融収益	828	588	1,977	881	2,931
営業収益計	16,933	17,705	19,358	19,973	20,569
金融費用	709	515	428	526	588
純営業収益	16,224	17,190	18,929	19,447	19,980
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,546	2,747	2,768	3,272	3,129
人件費	6,810	6,925	7,175	8,013	8,071
不動産関係費	1,676	1,709	1,708	1,959	1,916
事務費	1,598	1,758	1,744	2,034	2,066
減価償却費	743	776	893	690	699
租税公課	365	311	385	495	406
貸倒引当金繰入れ	4	27	43	—	—
その他	431	386	254	500	517
販売費及び一般管理費計	14,176	14,640	14,974	16,966	16,806
営業利益	2,047	2,549	3,955	2,480	3,174
営業外収益	826	589	1,641	605	1,009
持分法による投資利益	338	492	753	341	615
その他	488	97	887	263	393
営業外費用	131	42	170	23	132
その他	131	42	170	23	132
経常利益	2,742	3,096	5,426	3,061	4,051
特別利益	—	103	89	8,409	86
特別損失	9	48	△232	2,827	26
税金等調整前四半期純利益	2,733	3,151	5,748	8,644	4,110
法人税、住民税及び事業税	557	1	1,551	601	1,326
法人税等調整額	220	570	△132	869	△340
四半期純利益	1,955	2,578	4,329	7,172	3,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	190	322	165	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	2,388	4,007	7,007	2,902

(注) 2022年3月期第1四半期より、「不動産関係費」及び営業外収益「その他」の表示方法の変更を行っており、2021年3月期に係る各四半期の数値については、表示方法の変更の内容を反映させております。